

平成17年11月期 決算短信(連結)

平成18年1月26日

上場会社名 サンケイ化学株式会社

上場取引所 福

コード番号 4995

本社所在都道府県 鹿児島県

(URL http://www.sankei-chem.com)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 福谷 明

問合せ先責任者 役職名 取締役総務本部長 氏名 宮下 武久

TEL(099)268-7588

決算取締役会開催日 平成18年1月26日

親会社名 (コード番号:)

親会社等における当社の議決権所有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年11月期の連結業績(平成16年12月1日~平成17年11月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年11月期	6,800	3.4	59	33.3	57	39.3
16年11月期	7,038	8.7	89	6.2	94	43.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年11月期	36	278.9	3 67	-	2.0	0.9	0.8
16年11月期	10	53.1	0 96	-	0.6	1.5	1.3

- (注) 1. 持分法投資損益 17年11月期 13百万円 16年11月期 14百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年11月期 9,829,006株 16年11月期 9,958,077株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年11月期	6,080	1,819	29.9	185 08
16年11月期	5,985	1,727	28.9	175 68

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年11月期 9,827,147株 16年11月期 9,832,370株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年11月期	335	61	225	593
16年11月期	410	39	387	764

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年11月期の連結業績予想(平成17年12月1日~平成18年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,380	30	10
通期	6,800	71	39

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円97銭

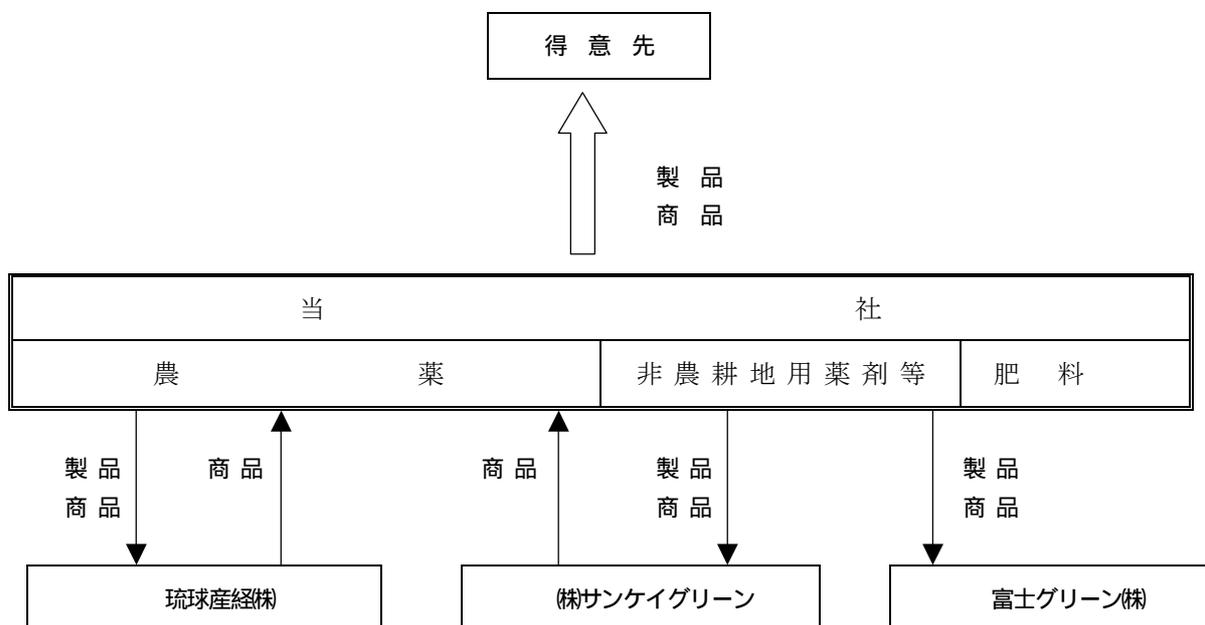
上記業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しており、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、サンケイ化学株式会社（以下当社）及び、連結子会社2社、関連会社1社により構成されており、農薬の製造販売を主な事業としております。

当グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、当グループは事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメントの記載は省略しております。



関連会社の状況

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
富士グリーン(株) (注)1	埼玉県深谷市	10,000	農業生産資材の 販売 病害虫及び雑草 防除業	100.0	当社製品の販売をしております。 また当社試験圃場管理等をして おります。 当社役員中3名が役員を兼務して おります。
(株)サンケイグリーン (注)2	鹿児島市卸本町	10,000	農業生産資材の 販売 病害虫及び雑草 防除業	48.8 [26.9]	当社製品の販売をしております。 (株)サンケイグリーンより商品を買 入しております。 当社役員中4名が役員を兼務して おります。

(注)1. 特定子会社ではありません。

2. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

3. 議決権の所有割合 []内は緊密な者の所有割合であります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
琉球産経(株)	沖縄県豊見城市	95,000	農薬その他化学 工業薬品の製造 及び輸出、輸入 並びに販売	24.1	当社製品及び原材料を販売して おります。 琉球産経(株)より商品を購入して おります。 当社役員中3名が役員を兼務して おります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは創立以来一貫して食糧に関する事業を行い、特に昭和初期からは農薬の製造・販売を通じて農産物の生産性向上に寄与することを社会的使命と考え、事業を進めております。

事業の中核となる農薬の研究開発を基礎に経営資源の投入を図り、大手化学工業会社による原体供給が進むなか、特に製剤メーカーとして製剤部門に関して特色を活かすべく技術開発を図り、新剤の導入に努め地域に密着した営業をすすめてまいります。また生産から販売まで一貫した連携・合理化を図り収益基盤をより強固にし、収益を高め競争力のある企業体質を確立することを基本としております。

2. 利益配分の基本方針

当社は、長期的な観点から、将来の事業収益の拡大と企業体質の強化を図り企業価値の向上に努め、株主の皆様に対して、安定した配当の継続に努めることを基本方針としております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが個人投資家の株式市場への参加を促し、市場活性化のための有効な手段と認識しております。具体的な投資単位の引下げにつきましては、市場動向、当社株価の推移、流動性等を総合的に勘案し、検討を進めたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

株主資本（株主資本収益率/ROE）や総資本（総資本利益率/ROA）の運用効率を向上させるとともに、資金効率を高めるためキャッシュ・フローも重要な指標として認識し、収益力の一層の向上を目指し企業価値の向上に努めております。

5. 中長期的な経営戦略

経営理念としている「大手に出来ない地域に密着した品目の開発と、キメ細かな普及・営業」を徹底し、地域のニーズの動向を把握して迅速に対応することに努めます。特に環境に配慮した品目ならびに農薬以外の関連資材・防除事業ならびに生活環境の改善に関連する事業の研究開発・導入を図るとともに、経営の効率化、社会環境の変化に対応出来るよう社内体制の強化に努め、より一層の発展を目指しております。

6. 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、輸入農産物の増加や農耕地の減少に加え消費者の食の安全・安心への関心の高まりから減農薬栽培・有機栽培の増加等依然として厳しい状況が続いております。

当社グループは基本的には「大手に出来ない、手が届きかねる地域ニーズの動向を掴んで迅速に対応して需要を掘り起こし、地域に密着した品目を開発し、キメ細かな普及・営業を徹底」ならびに「農薬以外の事業展開」という中長期的な経営戦略の実現に取り組んでまいります。外資ならびに国内大手企業の統合・直販志向が進むなかであって、更に自社開発のスピードを上げ早期に市場に提供するとともに、受注活動を展開し、利益確保・増大に一層努めるとともに経営全般の効率化に努めてまいります。

一方、企業の社会的責任として法令・倫理を遵守すべくコンプライアンス経営は重要な課題と認識し、周知徹底を図っております。また情報管理規定を作成し、企業・個人情報の管理体制の強化に努めております。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え

当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応出来る体制を構築するとともに、株主・顧客・従業員並びに社会の信頼を得、企業価値向上を図るため、法令・企業倫理の遵守、及び経営の透明性を高めるため、経営管理体制の充実を図っていくことが重要であると考えております。

当社は上記方針に基づき以下のとおり実施しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は上記方針に基づき以下のとおり実施しております。

「取締役会」は、取締役6名で構成され、定例及び随時に開催し、迅速な業務執行を行っております。経営

チェック機能を強化する観点から監査役4名(うち社外監査役1名)も出席しております。

経営上の意思決定・監査機能及び業務執行機能を明確にし、各々の機能の活性化を図るため平成17年2月役員制度を改革し執行役員制度を導入しております。

「経営連絡会議」は取締役・執行役員で構成され、月2回開催し重要な経営戦略及び業務執行状況について協議しております。また監査機能強化の面から常勤監査役も出席しております。

「事業部連絡会議」は上記経営連絡会議のメンバーの外に各事業部責任者で構成され、原則として月1回ないし随時開催し、業務の細部について検討を行うとともにコンプライアンスの周知徹底を図っております。

複数の弁護士と顧問契約を行い、適宜法的なアドバイスを受けております。

複数の公認会計士と監査契約を締結し、商法及び証券取引法の会計に関する監査を受けるとともに、適宜アドバイスをを受けております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績の概況

(1) 経営成績

当期における我が国経済は、企業の収益改善や輸出の増加などを背景に株価が上昇、大手企業を中心に設備投資も増加し、個人消費にも明るさが見られるようになり景気は全般に緩やかな回復基調にあります。一方、原油価格の高止まりや原材料価格の上昇により依然不透明感は払拭できないようです。

国内の農業は、輸入農産物依存で低下を続ける食糧自給率を改善する対策をとるとの方針が示されましたが、農産物の価格低迷、農家の高齢化・減少など依然厳しい状況にあるなか、「食の安全・安心」に関する消費者の関心が高まっており、減農薬栽培や有機栽培への動きが広まり、農薬の適正使用への関心もあり業界全体の農薬出荷動向は数量・金額とも前年をやや下回りました。

このような環境のもと、当社グループでは地域に密着した普及販売ならびに防除事業に努め、特に果樹・野菜関連の薬剤、なかでも食品由来物質による「サンクリスタル乳剤」「ハッパ乳剤」ならびに「ピオネクト」など独自開発商品や新規導入薬剤を含めて総合防除による環境保全型農業への推進、森林防除ならびに公園・ゴルフ場などの緑化・防除事業および不快害虫防除薬剤の開発・防除ならびに受託生産に努めてまいりました。また、研究開発も地域の特性を生かすべく努め、経営効率化を図ってまいりました。

しかしながら、天候・需給事情・補助事業の減少など諸般の事情により売上は伸び悩み売上高は68億円(前期比2億38百万円、3.4%減)となりました。利益面では引き続き経費削減、経営の効率化、財務体質改善策などに取り組みましたが、経常利益は57百万円(前期比37百万円、39.3%減)となりました。当期純利益につきましては36百万円(前期比27百万円、278.9%増)となりました。

(2) セグメント別の情報

当社はセグメント情報を公開しておりませんが用途別売上げは次のとおりとなりました。

殺虫剤は新規畑作用薬剤、環境衛生害虫駆除剤の売上増はありましたが、公的機関の予算削減の関係で森林用薬剤、家庭園芸用薬剤の在庫による売上減で売上高39億40百万円(前年比16百万円、0.4%減) 殺菌剤は園芸用の売上増はありましたが、水稲用の減少で売上高11億42百万円(前年比15百万円、1.3%減) 殺虫殺菌剤は気象の影響を受け水稲の病害虫発生が少なく売上高4億26百万円(前年比56百万円、11.6%減) 除草剤は畑作用除草剤の売上が減少し売上高5億2百万円(前年比77百万円、13.2%減) その他は昨年来からのフェロモン剤の新旧薬剤の更新時期にあたり売上高3億65百万円(前年比55百万円、13.0%減) 農薬外は公的機関の予算削減の関係で森林用資材が減少し売上高4億25百万円(前年比20百万円、4.5%減) となりました。

2. 次期の見通し

引き続き農業業界を取り巻く環境は一部大手の販売体制整備の影響などもあり一層厳しいものがありますが、当社としては従来からの地域特性に対応した製品や、環境負荷軽減化の製品の開発と普及、ならびに農業・森林及び緑化事業の関連部門における商品の取り揃えにも注力し多角化による経営安定化を図っております。

また、経営の一層の効率化と社内体制の強化を図り利益還元への期待に添えるよう努力してまいります。以上により現時点での通期の業績は下記のとおりと予想しております。

(連結通期業績見通し)

売上高	6,800 百万円	(前年比 100.0%)
経常利益	71 百万円	(前年比 124.0%)
当期純利益	39 百万円	(前年比 108.0%)

(単独通期業績見通し)

売上高	6,300 百万円	(前年比 99.2%)
経常利益	47 百万円	(前年比 146.8%)
当期純利益	20 百万円	(前年比 114.5%)

(利益配当に対する見通し)

配当につきましては、今後の業績見通しを考慮して1株につき1円50銭を予定しております。

3. 財政状態の概況

キャッシュ・フロー状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	335,334 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,856 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	225,407 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	593,249 百万円

当連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残に比べ1億71百万円減少し、5億93百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは3億35百万円の減少となりました。これは主に、売上債権の増加1億33百万円、法人税等の支払額1億40百万円の資金の減少によるものであります。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは61百万円の減少となりました。これは主に固定資産の取得による支出71百万円と投資有価証券の売却による10百万円の収入によるものであります。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは2億25百万円の増加となりました。これは主に借入金による収入2億48百万円の資金増加に対し、配当金の支払20百万円の資金減少によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成15年11月期	平成16年11月期	平成17年11月期
自己資本比率(%)	27.2	28.9	29.9
時価ベースの自己資本比率(%)	14.3	15.6	21.5
債務償還年数(年)	-	4.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	10.2	-

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 事業等のリスク

(1) 経済状況

当社グループは、農薬・農業関連資材の販売及び公園・ゴルフ場等の緑化関係の防除を事業としており、国内外の経済・政治情勢、公的規制、官公庁の予算等によって直接的・間接的な影響を受けます。

(2) 原材料の価格変動について

当社グループの事業で使用する農薬原料・副原料の購入価格は石油化学製品が主体であるため、為替相場、原油価格動向等の影響を受けます。

(3) 新製品の開発

当社グループの主要製品であります農薬の開発には、人的資源、多額の資金と長期にわたる試験が必要です。この期間の市場環境の変化、技術水準の進捗、また競合品の開発状況により将来の収益と収益性に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 気象条件による影響について

当社グループの主要製品であります農薬は、売上に季節性があり、また気象条件に左右されやすい傾向があります。気象条件により、農薬の散布機会を逸したり、病害虫の発生が大きく変動したりする傾向があります。

(5) 公的規制

農薬の製造販売においては農薬取締法、独占禁止法等さまざまな規制を受けております。当社グループでは法的規制の遵守を強化しておりますが、遵守出来なかった場合や、規制の強化によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 全国農業協同組合連合会との取引について

当社グループは全国農業協同組合連合会に対し農薬を販売しており、売上高に占める割合は当連結会計年度では35%となっております。今後全国農業協同組合連合会との取引に大きな変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円、未満四捨五入)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成17年11月30日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成16年11月30日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
I. 流 動 資 産	4,622,136	76.0	4,617,837	77.2	4,299
現金及び預金	593,249		764,032		170,783
受取手形及び売掛金	2,740,857		2,607,284		133,573
たな卸資産	1,172,596		1,156,912		15,683
繰延税金資産	40,274		65,612		25,338
その他の流動資産	77,822		43,059		34,763
貸倒引当金	2,663		19,063		16,400
II. 固 定 資 産	1,458,196	24.0	1,367,358	22.8	90,838
1. 有 形 固 定 資 産	632,271	10.4	625,878	10.5	6,394
建物及び構築物	300,767		291,725		9,042
機械装置及び運搬具	145,645		152,872		7,227
土 地	144,903		144,903		-
その他の有形固定資産	40,956		36,378		4,579
2. 無 形 固 定 資 産	2,775	0.1	3,290	0.0	515
その他の無形固定資産	2,775		3,290		515
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	823,150	13.5	738,191	12.3	84,959
投資有価証券	645,786		512,611		133,175
長期貸付金	7,113		9,798		2,685
繰延税金資産	58,043		103,734		45,691
その他の投資等	158,879		160,133		1,253
貸倒引当金	46,672		48,086		1,414
資 産 合 計	6,080,332	100.0	5,985,195	100.0	95,137

(単位：千円、未満四捨五入)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成17年11月30日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成16年11月30日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
I. 流 動 負 債	3,370,237	55.4	3,439,809	57.5	69,572
支払手形及び買掛金	1,401,218		1,448,865		47,646
短期借入金	1,190,000		1,015,000		175,000
1年以内に返済予定の 長期借入金	397,860		417,780		19,920
賞与引当金	80,909		101,163		20,254
未払法人税等	1,061		122,559		121,498
その他の流動負債	299,189		334,443		35,254
II. 固 定 負 債	831,843	13.7	757,571	12.6	74,272
長期借入金	407,480		314,140		93,340
退職給付引当金	229,685		258,097		28,412
その他の固定負債	194,678		185,334		9,344
負債合計	4,202,080	69.1	4,197,381	70.1	4,700
(少数株主持分)					
少数株主持分	59,078	1.0	60,434	1.0	1,356
(資 本 の 部)					
I. 資 本 金	664,500		664,500		-
II. 資 本 剰 余 金	295,451		295,451		-
III. 利 益 剰 余 金	732,010		715,845		16,164
IV. その他有価証券評価差額金	163,361		87,163		76,198
V. 自 己 株 式	36,148		35,579		569
資本合計	1,819,174	29.9	1,727,381	28.9	91,793
負債、少数株主持分 及び資本合計	6,080,332	100.0	5,985,195	100.0	95,137

(2) 連結損益計算書

(単位：千円、未満四捨五入)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日		前 連 結 会 計 年 度 自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	対前期比
I. 売 上 高		6,800,480	100.0	7,038,029	100.0	237,549	3.4
II. 売 上 原 価		5,259,723	77.3	5,426,790	77.1	167,066	3.1
売 上 総 利 益		1,540,757	22.7	1,611,240	22.9	70,483	4.4
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,481,287	21.8	1,522,090	21.6	40,803	2.7
営 業 利 益		59,471	0.9	89,150	1.3	29,679	33.3
IV. 営 業 外 収 益		39,387	0.5	49,258	0.7	9,872	20.0
受 取 利 息		688		1,366		678	
受 取 配 当 金		6,203		5,813		390	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		13,419		13,591		172	
そ の 他		19,076		28,489		9,412	
V. 営 業 外 費 用		41,594	0.6	44,038	0.7	2,443	5.5
支 払 利 息		37,492		40,485		2,993	
そ の 他		4,102		3,553		549	
経 常 利 益		57,263	0.8	94,370	1.3	37,107	39.3
VI. 特 別 利 益		18,973	0.3	4,179	0.1	14,794	354.0
前 期 損 益 修 正 益		2,251		345		1,906	
固 定 資 産 売 却 益		50		-		50	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		16,672		3,738		12,934	
そ の 他		-		97		97	
VII. 特 別 損 失		12,767	0.2	10,920	0.2	1,846	16.9
固 定 資 産 除 却 損		1,307		4,910		3,603	
役 員 退 職 慰 労 金		9,180		4,800		4,380	
そ の 他		2,280		1,210		1,069	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		63,469	0.9	87,629	1.2	24,160	27.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		6,175	0.1	42,333	0.6	36,158	85.4
過 年 度 法 人 税 等 追 徴 額		-		83,483	1.2	83,483	
法 人 税 等 調 整 額		19,373	0.3	52,234	0.7	71,608	
少 数 株 主 利 益		1,819	0.0	4,518	0.0	2,700	59.8
当 期 純 利 益		36,102	0.5	9,529	0.1	26,574	278.9

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円、未満四捨五入)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日	前 連 結 会 計 年 度 至 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日	増 減
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高	295,451	295,451	-
II. 資本剰余金期末残高	295,451	295,451	-
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高	715,845	726,582	10,737
II. 利益剰余金増加高	36,102	9,529	26,574
当期純利益	36,102	9,529	26,574
III. 利益剰余金減少高	19,938	20,266	328
1. 配当金	19,665	20,266	601
2. 役員賞与	273	-	273
IV. 利益剰余金期末残高	732,010	715,845	16,164

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、未満四捨五入)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		自平成16年12月1日 至平成17年11月30日	自平成15年12月1日 至平成16年11月30日	
		金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		63,469	87,629	24,160
減価償却費		63,332	69,259	5,927
貸倒引当金の増減額		17,814	4,146	13,668
賞与引当金の増減額		20,254	3,624	16,630
退職給付引当金の増減額		28,412	27,024	1,388
受取利息及び配当金		6,891	7,179	288
支払利息		37,492	40,485	2,993
持分法による投資利益		13,419	13,591	172
有形固定資産除却損		1,307	4,910	3,603
有形固定資産売却益		50	-	50
売上債権の増減額		133,573	288,744	422,318
棚卸資産の増減額		15,683	83,965	99,648
仕入債務の増減額		47,646	125,224	77,578
未払消費税等の増減額		9,760	6,511	3,249
営業関連預り保証金の増加額		9,344	10,726	1,382
その他の		46,745	13,485	60,229
小 計		165,303	411,903	577,206
利息及び配当金の受取額		6,891	7,179	288
利息の支払額		37,131	40,398	3,267
法人税等の支払額		139,790	7,216	132,574
法人税等の還付額		-	38,503	38,503
営業活動によるキャッシュ・フロー		335,334	409,971	745,303
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		71,229	31,903	39,326
投資有価証券の取得による支出		1,937	11,955	10,018
投資有価証券の売却による収入		10,000	725	9,275
貸付による支出		4,032	421	3,612
貸付金の回収による収入		5,797	4,824	973
その他の		545	-	545
投資活動によるキャッシュ・フロー		60,856	38,730	22,126
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		175,000	65,000	110,000
長期借入による収入		500,000	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出		426,580	700,852	274,272
少数株主への配当金の支払額		1,039	779	260
配当金支払額		19,665	20,266	601
自己株式取得による支出		569	29,753	29,184
その他の		1,740	-	1,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		225,407	386,650	612,058
IV. 現金及び現金同等物の減少額		170,783	15,410	155,373
V. 現金及び現金同等物期首残高		764,032	779,442	15,410
VI. 現金及び現金同等物期末残高		593,249	764,032	170,783

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 (2社)

富士グリーン株式会社、株式会社サンケイグリーン

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 (1社)

琉球産経株式会社

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

富士グリーン(株) (株)サンケイグリーンの決算日は平成17年10月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し平成17年11月1日から連結決算日平成17年11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

総平均法による原価法によっております。

有価証券

a. 満期保有目的有価証券

償却原価法によっております。

b. その他の有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法によって処理、売却原価は総平均法により算定)によっております。

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

a. 平成10年4月以降取得の建物

法人税法に規定する定額法によっております。

b. その他の固定資産

法人税法に規定する定率法によっております。

無形固定資産

法人税法に規定する定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

a. 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b. 貸倒懸念債権及び破産更正債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっております。なお連結子会社のうち富士グリーン(株)は設立時より100%持分会社であるため、消去差額はありません。(株)サンケイグリーンについては、同社の自己株式取得に伴う持分割合の変動により、消去差額74千円(営業外収益計上)が発生しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

(1)連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。

注記事項

1. 連結貸借対照表に関する事項(記載金額は、千円未満の金額を四捨五入して表示してあります)

	当連結会計年度	前連結会計年度
有形固定資産の減価償却累計額	2,498,962千円	2,457,694千円
非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	227,291千円	213,866千円
偶発債務	該当事項はありません	

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及び周辺機器、事務用機器、生産設備の一部については、リース契約により使用しております

2. 連結損益計算書に関する事項(記載金額は、千円未満の金額を四捨五入して表示してあります。)

	当連結会計年度	前連結会計年度
営業外費用のうち支払利息	37,492千円	40,485千円
固定資産減価償却実施額	63,272千円	69,199千円

3. リース取引関係

EDINETによる開示を行っているため記載を省略しております。

4. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度については、事業の種類として「農業事業」及び「その他の事業」に区分していますが、このうち連結売上高及び営業利益に占める「農業事業」の割合がいずれも90%を超えているため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領第91」に基づき事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

5. 生産・受注販売の状況

当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため用途別生産・販売実績を示すと次のとおりです。

1. 生産実績

(単位：千円、未満四捨五入)

期 別 項 目		当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度		前年同期比 (%)
		自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日		自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日		
		金 額		金 額		
農 薬	殺 虫 剤	1,813,537		2,110,291		85.9
	殺 菌 剤	500,464		426,061		117.5
	殺 虫 殺 菌 剤	33,536		31,454		106.6
	除 草 剤	113,507		177,287		64.0
	そ の 他	116,087		94,363		123.0
	小 計	2,577,131		2,839,456		90.8
そ の 他		2,580		20,016		12.9
合 計		2,579,711		2,859,472		90.2

(注) 1. 金額は、製品製造原価で表示しており消費税等は含んでおりません。

2. 販売実績

(単位：千円、未満四捨五入)

期 別 種 類		当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度		前年同期比 (%)
		自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日		自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
農 薬	殺 虫 剤	3,939,830	58.0	3,955,399	56.2	99.6
	殺 菌 剤	1,142,058	16.8	1,156,817	16.4	98.7
	殺 虫 殺 菌 剤	426,255	6.3	482,258	6.9	88.4
	除 草 剤	502,163	7.4	578,856	8.2	86.8
	そ の 他	365,286	5.4	419,887	6.0	87.0
	小 計	6,375,593	93.8	6,593,218	93.7	96.7
そ の 他		424,888	6.2	444,811	6.3	95.5
合 計		6,800,480	100.0	7,038,029	100.0	96.6

(注) 1. 金額には、消費税等は含んでおりません。

3. 受注状況

当社グループは受注生産は行っておりません。

6. 有 価 証 券

(1)当連結会計年度(平成17年11月30日現在)

時価のある有価証券

(単位:千円、未満四捨五入)

区 分	当連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
そ の 他	29,095	29,107	12
計	29,095	29,107	12
(2)その他有価証券	取 得 原 価	当連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	115,306	389,400	274,094
そ の 他	-	-	-
計	115,306	389,400	274,094

当連結期間中に売却した満期保有目的の債券

(単位:千円、未満四捨五入)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
10,000	-	-

時価評価されていない有価証券 (単位:千円、未満四捨五入)

区 分	当連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	227,291
計	227,291

(2)前連結会計年度(平成16年11月30日現在)

時価のある有価証券

(単位:千円、未満四捨五入)

区 分	前連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
そ の 他	39,095	39,107	12
計	39,095	39,107	12
(2)その他有価証券	取 得 原 価	前連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	113,370	259,602	146,232
そ の 他	-	-	-
計	113,370	259,602	146,232

時価評価されていない有価証券 (単位:千円、未満四捨五入)

区 分	前連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	213,914
計	213,914

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価差益

(1)当連結会計年度(平成17年11月30日現在)

該当事項はありません。

(2)前連結会計年度(平成16年11月30日現在)

該当事項はありません。

8. 関連当事者との取引

(1) 法人主要株主

(単位：千円、未満四捨五入)

法人名 (住所)	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
				役員の 兼務等	事業上 の関係				
住友化学㈱ (東京都中央区)	百万円 84,749	化学工業薬品 の製造販売	6.8%	0	原料購入	原料の購入	586,993	買掛金	120,420
住化武田農薬㈱ (東京都中央区)	9,380	農薬の製造販 売	4.7%	0	商品売上 商品購入	商品の売上 商品の購入	9,767 489,686	売掛金 買掛金	872 125,436

(2) 子会社等

(単位：千円、未満四捨五入)

属性	会社等 の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の兼任	事業上 の関係				
関連会社	琉球産経株	沖縄県 豊見城 市	95,000	農薬その他化学 工業製品の製造 及び輸出入並び に販売	24.1%	3人	当社製品販売 商品仕入	製品売上 商品仕入	101,278 1,374	売掛金 受取手形 買掛金 支払手形	13,513 25,378 76 252

(注) 上記(1)、(2)の注意事項

1. 取引の条件ないし取引条件の決定方法

原料・商品の購入価格及び商品の売買価格については、毎期価格交渉の上決定しています。

2. 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には含まれております。

9. 税効果関係

当連結会計年度末(平成17年11月30日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

(繰延税金資産)

(単位:千円、未満四捨五入)

	当 期	前 期
賞与引当金損金算入限度超過額	32,483	40,316
退職給付引当金損金算入限度超過額	91,907	103,309
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,419	27,734
未払事業所税	2,377	2,377
投資有価証券否認額	-	18,544
貸倒損失否認額	-	26,260
繰越欠損回収可能額	57,896	-
その他	11,968	9,884
繰延税金資産 合計	209,051	228,424

(繰延税金負債)

(単位:千円、未満四捨五入)

	当 期	前 期
その他有価証券評価差額金	110,734	59,078
繰延税金負債 合計	110,734	59,078
繰延税金資産の純額	98,317	169,346

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	1.2
住民税均等割	3.3	2.7
税効果不適用連結子会社の税務上の繰越欠損金の利用	3.3	-
持分法による投資利益	8.5	6.3
過年度法人税・住民税及び事業税	-	42.2
税効果対象外申告調整項目	6.9	-
その他	0.7	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3	83.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。